

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三澤 理成
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 小野 孝夫
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 小野 孝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 累計期間	第48期 第3四半期 累計期間	第47期 第3四半期 会計期間	第48期 第3四半期 会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	7,177,904	6,431,694	2,606,502	2,167,171	9,523,286
経常利益又は経常損失() (千円)	41,253	325,741	156,569	152,097	129,631
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	117,600	895,218	96,668	122,408	170,173
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	3,779,113	3,779,113	3,779,113
発行済株式総数(株)	-	-	10,066,872	10,066,872	10,066,872
純資産額(千円)	-	-	13,476,084	12,376,777	13,346,091
総資産額(千円)	-	-	16,862,398	16,058,466	16,701,284
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,369.57	1,298.55	1,400.04
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	11.95	93.92	9.82	12.84	17.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	10.00
自己資本比率(%)	-	-	79.9	77.1	79.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	282,034	336,029	-	-	730,060
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	169,117	2,771,232	-	-	547,885
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	98,492	95,772	-	-	184,780
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	1,952,494	5,704,454	2,693,003
従業員数(名)	-	-	489	476	486

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	476（16）
---------	---------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間におけるセグメントごとの生産実績は次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	2,171,010	-
その他の事業(千円)	6,050	-
合計(千円)	2,177,060	-

(注) 金額は販売価格で表示しております。なお、販売価格には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間におけるセグメントごとの受注実績は次の通りであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	2,257,524	-	835,531	-
その他の事業(千円)	6,122	-	-	-
合計(千円)	2,263,647	-	835,531	-

(注) 金額は販売価格で表示しております。なお、販売価格には消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間におけるセグメントごとの販売実績は次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	2,161,048	-
その他の事業(千円)	6,122	-
合計(千円)	2,167,171	-

(注) 1 販売実績額には消費税等を含んでおりません。

2 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	403,529	15.5	253,839	11.7

2【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、新たに追加が生じた項目は下記の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

取締役4名の解任請求

平成23年1月17日に当社の議決権の過半数を実質的に所有する1名の株主から経営執行を担当する取締役5名のうち4名の解任を議案とする臨時株主総会招集の請求を受けました。当社は当該大株主と臨時株主総会の開催の要否について交渉を進めておりますが、当該大株主は臨時株主総会の開催を求めべく裁判所に申立を行っており、これに対して当社は、当該請求に合理性が認められないことを理由として当該申立の却下を求める答弁書を裁判所に提出しております。

なお、当該申立が却下されず、この議案が可決された場合には現在の経営執行体制が崩壊することとなり、タイ進出を中核とした中期経営計画が実現できなくなることが懸念され、当社の将来の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間における我が国経済は、新興国市場の継続的な需要拡大や国内の経済対策を背景に、緩やかな回復基調にありましたが、急激な円高の進行や依然と続く厳しい雇用情勢の中、先行き不透明感が続いております。

このような状況下、当社は昨年10月に発表した平成23年度を初年度とする中期経営計画「FIRE 2013」を確実に成功させるため、新たな経営体制のもと、業務改革に鋭意取り組み、現在も実行中であります。

これらの結果、当第3四半期会計期間の売上高は21億6千7百万円（前年同四半期比16.9%減）、営業損失1億8千万円（前年同四半期は営業利益1千7百万円）、経常損失1億5千2百万円（前年同四半期は経常利益1億5千6百万円）、四半期純損失1億2千2百万円（前年同四半期は四半期純利益9千6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

精密部品製造及びユニット加工事業

精密部品製造及びユニット加工事業の当第3四半期会計期間の売上高は21億6千1百万円（前年同四半期比17.0%減）となりました。

製品別売上の内訳は、プレス製品関連が15億7百万円（前年同四半期比15.0%減）、メカトロ製品関連が3億3千4百万円（前年同四半期比33.1%減）、プラスチック製品関連が3億1千8百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

その他の事業

その他の事業の当第3四半期会計期間の売上高は6百万円（前年同四半期は4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期会計期間末より19億9千7百万円増加し、57億4百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は7千6百万円（前年同四半期は5千1百万円の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純損失1億3千7百万円に、減価償却費1億1千5百万円の計上や仕入債務の増加1億7千7百万円などによる資金の増加と、たな卸資産の増加7千7百万円及び賞与引当金7千2百万円の減少等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は20億7千4百万円（前年同四半期は4億2百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入21億5千1百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出6千7百万円などによる資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は42万円（前年同四半期は49万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、44百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	10,066,872	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	10,066,872	-	3,779,113	-	3,498,197

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 535,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,499,000	9,499	-
単元未満株式	普通株式 32,872	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	9,499	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	535,000	-	535,000	5.31
計	-	535,000	-	535,000	5.31

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	330	330	295	281	280	270	259	239	248
最低(円)	299	273	277	259	254	254	232	224	231

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役プラユニット事業部長兼梓川工場長	取締役プラユニット事業部長	横内 和幸	平成22年9月1日
取締役岡谷工場長	取締役プラユニット事業部副事業部長兼梓川工場長	上條 卓郎	平成22年9月1日
代表取締役社長兼開発本部長	代表取締役社長	田村 正則	平成22年12月1日
常務取締役生産本部長兼梓川工場長	常務取締役九州事業部長兼福岡耳納工場長	竹村 潔	平成22年12月1日
取締役営業本部長	取締役プラユニット事業部長兼梓川工場長	横内 和幸	平成22年12月1日
取締役営業本部副本部長	取締役プレス事業部長	中村 保男	平成22年12月1日
取締役生産本部副本部長兼生産管理部長兼岡谷工場長兼生産技術課長	取締役岡谷工場長	上條 卓郎	平成22年12月1日
取締役経営戦略本部長兼総務人事部長	取締役経営戦略本部長兼総務人事部長兼情報システム部長	三澤 理成	平成22年12月1日
代表取締役社長	取締役経営戦略本部長兼総務人事部長	三澤 理成	平成22年12月10日
取締役	代表取締役社長兼開発本部長	田村 正則	平成22年12月10日
取締役営業本部長	取締役営業本部副本部長	中村 保男	平成22年12月10日
取締役生産本部長兼生産管理部長兼岡谷工場長兼生産技術課長	取締役生産本部副本部長兼生産管理部長兼岡谷工場長兼生産技術課長	上條 卓郎	平成22年12月10日
取締役生産本部副本部長（九州担当）	常務取締役生産本部長兼梓川工場長	竹村 潔	平成22年12月10日
取締役開発本部長	取締役営業本部長	横内 和幸	平成22年12月10日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,704,454	2,693,003
受取手形及び売掛金	1 3,541,083	3,998,170
有価証券	803,432	2,903,075
製品	110,881	103,991
仕掛品	525,635	422,367
原材料及び貯蔵品	238,015	220,768
その他	203,656	177,895
流動資産合計	11,127,159	10,519,272
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 1,646,059	2 1,719,472
機械及び装置(純額)	2 1,159,420	2 1,348,726
土地	743,145	743,145
その他(純額)	2 114,290	2 81,103
有形固定資産合計	3,662,915	3,892,448
無形固定資産	22,889	20,515
投資その他の資産		
投資有価証券	1,143,934	2,045,910
その他	103,700	225,586
貸倒引当金	2,134	2,448
投資その他の資産合計	1,245,500	2,269,048
固定資産合計	4,931,306	6,182,012
資産合計	16,058,466	16,701,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,304,293	2,263,611
未払法人税等	16,146	26,917
賞与引当金	80,000	154,000
その他	322,193	235,574
流動負債合計	2,722,633	2,680,103
固定負債		
退職給付引当金	647,972	638,449
役員退職慰労引当金	41,980	36,640
資産除去債務	269,102	-
固定負債合計	959,054	675,089
負債合計	3,681,688	3,355,192

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	5,316,925	6,307,470
自己株式	231,268	230,909
株主資本合計	12,362,967	13,353,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,809	7,780
評価・換算差額等合計	13,809	7,780
純資産合計	12,376,777	13,346,091
負債純資産合計	16,058,466	16,701,284

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,177,904	6,431,694
売上原価	6,622,224	6,012,002
売上総利益	555,679	419,691
販売費及び一般管理費	821,734	850,092
営業損失 ()	266,054	430,400
営業外収益		
受取利息	18,181	21,764
受取配当金	17,346	11,581
為替差益	658	1,240
投資有価証券売却益	103,748	-
助成金収入	77,586	58,912
その他	7,870	11,353
営業外収益合計	225,391	104,852
営業外費用		
その他	590	193
営業外費用合計	590	193
経常損失 ()	41,253	325,741
特別利益		
固定資産売却益	1,216	-
償却債権取立益	350	-
役員退職慰労引当金戻入額	10,900	-
その他	10	314
特別利益合計	12,477	314
特別損失		
固定資産売却損	404	3,638
固定資産除却損	859	1,139
減損損失	8,473	10,468
投資有価証券評価損	25,583	140,539
ゴルフ会員権評価損	1,800	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	260,807
和解金	900	-
その他	-	185
特別損失合計	38,021	416,779
税引前四半期純損失 ()	66,797	742,207
法人税、住民税及び事業税	22,829	12,013
法人税等調整額	27,973	140,997
法人税等合計	50,803	153,011
四半期純損失 ()	117,600	895,218

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,606,502	2,167,171
売上原価	2,308,256	2,055,040
売上総利益	298,245	112,130
販売費及び一般管理費	280,643	292,559
営業利益又は営業損失()	17,601	180,428
営業外収益		
受取利息	9,592	5,030
受取配当金	3,707	5,047
投資有価証券売却益	103,748	-
助成金収入	20,898	16,355
その他	1,423	1,898
営業外収益合計	139,370	28,332
営業外費用		
為替差損	203	-
その他	199	1
営業外費用合計	402	1
経常利益又は経常損失()	156,569	152,097
特別利益		
固定資産売却益	1,203	-
投資有価証券評価損戻入益	-	15,416
償却債権取立益	350	-
その他	9	26
特別利益合計	1,562	15,443
特別損失		
固定資産売却損	53	-
固定資産除却損	655	1,013
投資有価証券評価損	1,728	-
ゴルフ会員権評価損	1,800	-
特別損失合計	4,237	1,013
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	153,894	137,667
法人税、住民税及び事業税	13,985	4,005
法人税等調整額	43,241	19,264
法人税等合計	57,226	15,259
四半期純利益又は四半期純損失()	96,668	122,408

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	66,797	742,207
減価償却費	371,283	333,608
減損損失	8,473	10,468
貸倒引当金の増減額(は減少)	589	314
賞与引当金の増減額(は減少)	109,000	74,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,946	9,523
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,760	5,340
受取利息及び受取配当金	35,527	33,345
固定資産売却損益(は益)	47	3,638
固定資産除却損	-	1,139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	260,807
投資有価証券売却損益(は益)	103,748	120
投資有価証券評価損益(は益)	25,583	140,539
売上債権の増減額(は増加)	806,201	531,339
たな卸資産の増減額(は増加)	357,105	127,405
仕入債務の増減額(は減少)	423,071	40,682
未払消費税等の増減額(は減少)	21,889	26,652
その他	46,357	27,260
小計	131,314	306,022
利息及び配当金の受取額	51,077	44,271
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	99,642	14,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,034	336,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,250,000
定期預金の払戻による収入	-	1,250,000
有価証券の取得による支出	4,750,000	-
有価証券の償還による収入	5,250,000	2,901,746
有形固定資産の取得による支出	152,578	124,635
有形固定資産の売却による収入	1,785	3,402
無形固定資産の取得による支出	6,927	7,786
投資有価証券の取得による支出	687,207	4,794
投資有価証券の売却による収入	514,727	3,919
その他	682	619
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,117	2,771,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	388	359
配当金の支払額	98,103	95,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,492	95,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	38
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	352,639	3,011,450
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,855	2,693,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,952,494	5,704,454

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ2,597千円増加し、税引前四半期純損失は263,405千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は268,674千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 四半期末日満期手形 四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 60,287千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、11,239,502千円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、11,000,932千円であります。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 38,969千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>運賃 276,770千円 給料手当 204,300 賞与引当金繰入額 11,178 退職給付引当金繰入額 14,983 役員退職慰労引当金繰入額 5,990 研究開発費 100,076 減価償却費 4,432</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>運賃 269,448千円 給料手当 199,622 賞与引当金繰入額 11,360 退職給付引当金繰入額 15,295 役員退職慰労引当金繰入額 5,760 研究開発費 119,362 減価償却費 8,635</p>

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>運賃 104,348千円 給料手当 60,546 賞与引当金繰入額 10,082 退職給付引当金繰入額 4,979 役員退職慰労引当金繰入額 1,750 研究開発費 33,467 減価償却費 1,358</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>運賃 87,322千円 給料手当 62,470 賞与引当金繰入額 10,246 退職給付引当金繰入額 5,615 役員退職慰労引当金繰入額 2,090 研究開発費 44,505 減価償却費 3,480</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,952,494千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,952,494</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,952,494千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,952,494	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,704,454千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,704,454</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、当第3四半期会計期間末において建物が5,696千円、資産除去債務が269,102千円増加しております。</p>	現金及び預金勘定	5,704,454千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	5,704,454
現金及び預金勘定	1,952,494千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	1,952,494												
現金及び預金勘定	5,704,454千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	5,704,454												

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,066,872株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 535,607株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	95,326	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(リース取引関係)

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券及び投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	1,942,266	1,942,266	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 株式	618,131	638,134	20,003
2 債券			
国債・地方債等	500,365	501,705	1,339
社債	201,143	201,797	653
その他	599,439	600,630	1,190
合計	1,919,080	1,942,266	23,186

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第3四半期累計期間における総額の増減は次の通りであります。

前事業年度末残高(注)	268,674千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額(は減少)	427
当第3四半期会計期間末残高	<u>269,102</u>

(注) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、第1四半期会計期間の期首における残高を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス内容及び顧客の種類等により「精密部品製造及びユニット加工事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次の通りであります。

精密部品製造及びユニット加工事業・・・プレス製品関連の製造及び販売
メカトロ製品関連の製造及び販売
プラスチック製品関連の製造及び販売
その他の事業・・・・・・・・・・・・・・・・省力化機器の製造及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント		合計 (千円)
	精密部品製造及び ユニット加工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	6,407,833	23,860	6,431,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,407,833	23,860	6,431,694
セグメント利益又は損失()	434,070	3,669	430,400

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント		合計 (千円)
	精密部品製造及び ユニット加工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	2,161,048	6,122	2,167,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,161,048	6,122	2,167,171
セグメント利益又は損失()	181,370	941	180,428

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,298円55銭	1株当たり純資産額	1,400円04銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,376,777	13,346,091
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	12,376,777	13,346,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	9,531,265	9,532,641

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	11円95銭	1株当たり四半期純損失金額	93円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	117,600	895,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	117,600	895,218
期中平均株式数(株)	9,840,533	9,532,112

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9円82銭	1株当たり四半期純損失金額	12円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	96,668	122,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	96,668	122,408
期中平均株式数(株)	9,840,031	9,531,563

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(重要な子会社の設立)

平成22年10月28日開催の取締役会にて承認されておりますタイ王国での子会社設立に関しまして、この度、平成23年1月17日に設立が完了致しました。

設立の目的と致しましては、タイ王国での電機・自動車関連市場の拡大及び生産拠点、輸出基地としての立地条件の優位性に鑑み、当該事業は発展するものと判断したためであります。

子会社の概要

1. 商号 THAI SANKO CO.,LTD
2. 代表者 代表取締役 鈴木 和彦
3. 展開国・地区 タイ王国・アユタヤ県
4. 設立年月日 平成23年1月17日
5. 規模 敷地面積 21,296㎡
建築面積 7,302㎡
6. 主な事業内容 精密プレス金型及び部品製造
プラスチック部品製造
メカトロ製品製造
7. 決算期 3月
8. 資本金 THB300,000,000-
9. 出資形態 当社100%出資

(臨時株主総会招集の請求)

平成23年1月17日に当社の議決権の過半数を実質的に所有する1名の株主から経営執行を担当する取締役5名のうち4名の解任を議案とする臨時株主総会招集の請求を受けました。当社は当該大株主と臨時株主総会の開催の要否について交渉を進めておりますが、当該大株主は臨時株主総会の開催を求めべく裁判所に申立を行っており、これに対して当社は、当該請求に合理性が認められないことを理由として当該申立の却下を求める答弁書を裁判所に提出しております。

なお、当該申立が却下されなかった場合、この議案が可決される可能性があり、当社の将来の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

株式会社サンコー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコーの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社サンコー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 渕 道 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコーの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月17日に会社の議決権の過半数を実質的に所有する1名の株主から経営執行を担当する取締役5名のうち4名の解任を議案とする臨時株主総会招集の請求を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。